

Title	南方貿易の実態と特質
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学部研究室
Publication year	1944
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.38, No.7 (1944. 7) ,p.473(35)- 512(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19440701-0035
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19440701-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

字を與へることは極度に困難である。部分的には幾多の資料があるが、その何れも區々たるもので、一定の標準は容易に發見し得ない。併し出生と死亡の状態から、年増加率を人口一〇〇〇に對する一〇前後即ち一%前後と見れば、即ち三十年間の増加を約一・三四倍と見れば、大なる誤差はないと思はれる。然らば宣統元年の總人口三億八千萬は三十年後の今日五億一千二百萬となり、従つて滿洲國の四千萬を差引いた四億五千八百萬が現在の支那人口となる。華僑の問題もあるが、斯がる移民は多く二重國籍を有し、従つて總人口の算定に於てはさまで考慮する必要はないと思はれるのである。

南方貿易の實態と特質

山本登

序言

第一項 南方貿易の規制條件

第二項 南方貿易の實態

一、概況

二、主要商品別考察

(イ) 主要輸出品への集中性

(ロ) 輸入品をめぐる列國の角逐

三、相手國別考察

第三項 南方貿易の特質

序言

物量を恃みにわが本土周邊に迫り來つた敵側の戰意は、洵に熾烈にして執拗である。強引な對日包圍陣型の推進を圖りつゝ、直接の本土空襲によりわが戦力の破壊を策す傍ら、南方資源圏との連絡路の遮斷を通じて、わが戦力

南方貿易の實態と特質

培養源の奪取を企てつゝある。その目的が日本の壓服、大東亞の隸屬化にあることは、敢て敵の揚言を俟つまでもなく明らかである。

この危急の事態に處し、わが國は國民總武裝の決意も固く本土防衛の任に就く一方、本土、大陸圈、南方圈を擧げて總力の戦力化に邁進中である。換言すれば、今こそ大東亞總力の戦力的結集の秋が到來したのである。

苛烈なる戦局下、大東亞海の戦域化に伴ふ海上輸送の危険増大により、南方期待物資の大陸圈轉縁が急速に具體化されつゝある。しかしこの一事を以て南方圈の寄與力を過小評價する事は許されない。若干の主要戰略資源の供給に關し、南方圈のもつ意義は、現下において絶對的であるのみならず、所謂攻勢轉縁の基礎たるべきである。且つ大東亞の資源的地盤としての育成、發展は將來に亘つての公道と目される。それが聖戰の究極目標の一たる大東亞諸民族の解放に連る點よりして、南方開發の促進は、濫に放置されてはならない。戦局の推移に伴ひ必ずしも圓滑なる進展は望み難いとはいへ、要は集中と速度の原理に則する總力結集の目標に照して、大東亞全地域に亘る彈力性ある施策を以て臨むべきであらう。

こゝに南方圈のもつ經濟的實力に對する認識を深めることは、緊急・恒久兩様の意味において肝要となる。素よりその嚴密なる検討は、南方圈の自然的環境、政治的・經濟的・社會的要素等への綿密なる分析を俟つてのみ可能である。就中、各地域に對する既往の各本國の採用した植民政策の功罪に充分なる批判の眼を注がなくてはならない。

しかし乍ら、こゝで多少拙速的であるとはいへ、理解への一つの安易なる手懸りを、從來の南方貿易構造の裡に求めることが出来る。これとても勿論、既往の各本國による恣意的な開發政策を根基とするその經濟構造の反映で

しかなかく、又嘗ての英米を中心とする舊秩序的な世界經濟的關聯の裡に規制せられた姿に外ならない。

新秩序建設を標榜する大東亞の經濟新體制——したがつて相互間の交易新體制も亦、その志向及び内容において、凡そ嘗てのものと相異るべきは贅言を要しない。

南方經濟建設工作もむしろこの新たな方向に則して發足したものであり、各地原住民の心からなる協力は、戦力寄與力の部面において豫期以上の成績を收めつゝあると報ぜられる。しかも戦争下の火急なる要請或は諸種の制約的要素の加入は、短期の間に必ずしも充分な成果、とくに根本的な經濟再編成の達成を許し得ない實狀である。加之、その實績を證するに足る具體的數字を明かにし得ない。

依つて本稿は嘗ての南方貿易の實態と特質の究明を通じ、叙上の目的に對する一の基礎的資料の提示を試みることにし度い。

第一項 南方貿易の規制條件

南方貿易構造の分析は、何よりもその經濟構造との結びつきにおいて取り上げられねばならない。その從來の經濟構造は、明らかに自然的並びに人為的條件によつて規定せられたと解される。

自然的條件として考慮せらるべきものは、地理的位置、地勢、地質、氣候等々であるが、茲ではこれらの點について深く立入る意圖を有しない。唯これらが南方を原始生産領域として態勢つげるための謂はば基礎的條件であつたことを指摘すれば足るであらう。例へば全地域を蔽ふ熱帶的氣候と季節風の影響は、ゴム、香料、油脂原料等の熱帶性特産物を中心に豊富な農産資源の生産を可能ならしめ、又複雑な地質構成は、各種鑛産資源の埋藏・産出を約するが如きである。かくて天恵の自然的條件のみよりしても、南方圈が優れたる原始生産領域たることが裏書

きされる。

しかし乍ら、その經濟構造決定の上に重大な因子を成したのは、いふまでもなく人為的條件であつた。就中、各本國の採つた植民政策、殊に現地産業開發方策の企圖と效果に注目しなければならない。素より各本國の政策の力度、内容については、永き歴史の経過の裡に可成りの消長、變轉の存したことを見逃せない。しかも通觀するに、南方圏は移住植民地としてよりも専ら投資(栽植)植民地としての開發を蒙つたのであり、各本國による恣意的な農・鑛資源の調達を軸として、植民地性濃き原始生産領域としての枠内に規制せられたのである。いづれにしてもかかる政策的要因の作用は、頗る大であつたと見て差支ない。

各本國は各地域の自然的條件にある程度留意し乍らも、専ら利潤ある植民地特産物を中心に開發・増産を進めたに外ならず、かかる觀點からして、とくに本國向乃至は世界市場向の生産物に重點が置かれた。東印度のゴム、砂糖、石油、マライのゴムと錫、佛印、泰國、ビルマの米等の如き、いづれもその例に洩れない。

かくの如き原始生産領域的開發の促進は、當然その反面において反工業化政策の適用を隨伴した。土着の工業は意識的に抑壓せられるか乃至は自立的發展を妨げられ、かくて從來南方圏における工業は、高々外來資本(歐米資本及び華僑資本)による農産加工工業(製糖業、精米業)及び鑛産精製工業(錫製煉工業、製油工業)等を中核とし、本來の製造工業は一般に頗る低度のものであつた。

更に本國の政策の結果として南方圏の經濟構造を縫ふ複雑な社會構成のもつ影響を考慮に入れる必要があらう。それは所謂複合社會乃至は複合經濟の問題であり、J・S・フアニーニツアルによれば(後註一)、人種的な區劃に沿つて三元的な經濟社會の成立が指摘せられる。

- 一、企業家としてのヨーロッパ人資本家層
- 二、中間商業階級としての東洋外國人層
- 三、主として農業労働者としての原住民層

そして屢々この複合經濟の存立が「南方經濟の植民地的性格を最も總括的に指示するもの」として指摘せられる。尤もそれがかく人種的な線に則して明確に三元的ななりや否やについては異論を免れない。しかし少くとも外來要素(近代的要素)と土着の要素(非近代的要素)の混在が、經濟社會の多元化を通じてその經濟構造の上に特異の作用を及ぼしてゐることは否定出來ない(後註二)。

そして茲ではとくに農園企業並びに加工工業の經營者としてのヨーロッパ人、國內集荷配給業者、就中與地生産物の生産者→輸出業者への仲介業者としての華僑の役割に着目し、更に第三群としての原住民の擔當する原住民農業の地位に留意する要があらう。

そのいづれも本國による恣意的な開發政策の結果であることに變りはない。近代的農園企業はいふまでもなく當初より明白に輸出向生産物を對象とし、原住民農業も亦、本國の所謂單一耕作型開發政策の適用下に、本來の目的たるべき原住民の自給確保といふこと以上に、屢々その生産物が主要輸出品の大なる構成分子をなしたことが明らかにせられねばならない。加ふるに華僑の介在は、問題を一層複雑ならしめたと見るのが至當である。

〔後註一〕 J・S・フアニーニツアル著「南方統治政策史論」二二八頁参照

〔後註二〕 イ・エー・ファン・ヘルデレン著「インドネシア經濟の理論的分析」参照

南方貿易の實態と特質

第二項 南方貿易の實態

一、概況

かくして従来南方諸地域は押しなべて、原始生産領域としての態勢を賦與せられたのであり、又かゝる領域として必然的に各本國にとつての原料領域、販賣市場並びに投資市場として、濃き植民地的關係の下に置かれた。その限りに於いて、南方貿易も一言にしていへば、植民地貿易としての典型的な様相を呈示した。即ち數個の商品に集中した型において原始生産物を輸出し、殆んど凡ゆる種類の工業製品を輸入に俟つといふ關係において、各本國に對し濃度の依存性を持したのである。

尤も全體としての南方貿易が、世界貿易において占める地位は、次に示す如く一九二六年より一九三七年までの経過において、輸出について五、六％―十％、輸入において四―六％程度のものであつた。(ピルマを除く。單位千圓)

年	輸出		輸入	
	世界總額	南方圈總額	世界總額	南方圈總額
一九一三年	三六・七七七	一・二二九	三三・三四一	三九・〇三〇
一九二六年	六一・九七三	三・八三四	六・〇〇九	一・〇六二
一九二九年	七一・六八四	三・三四二	四・六六六	二・七五五
一九三三年	四六・四三四	二・〇七五	五・五六六	二・九三〇
一九三七年	五三・〇七八	四・八七二	九・一七	一・九三四

同上比率

(註) 南洋協會編「南方圈貿易統計表」三三三―三三四頁

この比率は必ずしも高いとはいへないが、輸出の大部分が數種の食料品及び原料品によつて占められることを知る時、世界の有數な原料領域としての地位が認定せられ得る。一九三七年における急激な上昇は、その頃からの歐洲政局の逼迫化に應じ、ゴム、錫等の軍需資源に對する活潑なる買付を反映せるものとして注目し得る。かゝる植民地的な原始生産領域の常として、各地域共歴年相當の輸出超過を記録するのを常とした。稍々その例外をなすのは比島であり、従前は出入超相半ばする状態にあつたが、一九〇九年制定の米比自由貿易制の奏效に伴ひ一九二二―二三年まで出超を繼續した。しかし比島獨立問題に絡まる對米貿易の前途への懸念から、一九三八年には輸出の激減によつて入超へと反轉し、最近での唯一の例外となつた。又仲繼貿易地たるマライの貿易尻は、國際的商品たるゴム、錫等の國際價格の變動によつて左右せられること多く、一九三〇―三二年の間は入超であつたが、その後は出超を續けた。一九三七・八兩年度における各地域の狀況は左表の如くであつた。(圓換算單位億圓)

地域	一九三七年			一九三八年		
	輸出	輸入	出超	輸出	輸入	出超
比島	五・三	三・八	一・五	四・一	四・七	(一)〇・六
佛印	三・六	二・二	一・四	二・九	二・〇	〇・九
泰國	二・七	一・八	〇・九	三・二	二・一	一・一
マライ	一八・二	一四・〇	四・三	一一・六	一一・二	〇・四
東印度	一八・五	九・六	九・〇	一二・七	九・三	三・五
ピルマ	六・二	二・七	三・六	六・二	二・七	三・六
計	五四・六	三四・〇	二〇・六	四〇・八	三一・八	九・〇

(註) 橋本秀一稿「南方地域の貿易事情」(東洋文化研究所紀要第一册)二二〇頁

南方貿易の實態と特質

しかし乍ら又植民地の宿命として、出超によるこれらの受取超過額は、現地を潤ほすこと少なかつた。大半は企業家たる歐米人の利潤、華僑の送金、或は本國、第三國への公債利益支拂等のために流出し、これら貿易外支拂超過額が優に出超の利益を蠶食相殺することが屢々であつた。その一例を東印度に採れば、次の如くである。(單位百萬盾)

主 要 項 目	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	合 計
利息配當及商業利益	(一)一〇八	(一)一三五	(一)一五七	(一)二三〇	(一)一七九	七八九
恩給其他政府對外交拂	(一)八三	(一)九四	(一)一二一	(一)一〇四	(一)一〇二	五〇四
公 債 償 還	(一)三三	(一)三四	(一)二六	(一)四〇	(一)四一	一七四
右 合 計	(一)二二四	(一)二五三	(一)三〇四	(一)三五四	(一)三三三	一、四七五
貿 易 出 超	(十)一七四	(十)二五六	(十)四六〇	(十)一八〇	(十)二七六	(十)一、三四六

(註) 橋本氏稿前掲論文 二二三頁

既に前々表にも示される如く、南方貿易において主動的な役割を演ずるのは東印度とマライである。殊に輸出における東印度、輸入におけるマライの優位が看取せられる。前者は南方圈の寶庫としての東印度の富源を物語り、後者は仲繼貿易地たる海峽植民地を含むマライの特殊事情を根據とする。南方總輸出・入額中における各比率は次の如くである。

年 次	輸 出			輸 入		
	東印度	マライ	比島 泰國 佛印	東印度	マライ	比島 泰國 佛印
一九三三年	四〇・一	三・五	七・八	三三・一	三・九	一〇・〇
	四〇・一	三・五	七・八	三三・一	三・九	一〇・〇

一九三六年	三六・六	四〇・一	七・五	三六・六	四〇・一	九・三
一九三九年	三〇・八	三三・三	一〇・八	三〇・八	三三・三	一〇・九
一九三三年	三〇・七	三〇・一	一六・六	三〇・七	三〇・一	一四・一
一九三七年	三〇・六	三〇・四	一〇・〇	三〇・六	三〇・四	一四・一

(註) 南洋協會編、前掲統計表 同上頁

その後一九四〇年には輸出においてもマライは東印度を凌駕した。蓋し歐洲戦争の進展に伴ふ、ゴム、錫への大量需要が、仲繼貿易地としてのマライ貿易の殷盛を導いたことに依る。

南方貿易の植民地的性格の一端は、既に一言した如く、その品種別構成の中に最も端的に示される。いづれの地域を採るも、輸出における食料品或は原料品、輸入における全製品の比率は、極めて大である(後註三)。

例へば東印度について輸出の六〇―七〇%が原料品、三〇―四〇%が食料品、他地域より稍々大いに見られる全製品が僅か二―四%に上まり、輸入においては、全製品が六五―七五%、食料品が二〇―二五%、原料品は一〇%以下である。又米の輸出國として著名な佛印について見れば、輸出の七〇―八〇%は食料品であり輸入の六〇%前後が全製品である。他の諸地域も大體これに準するが、唯、マライのみは仲繼貿易地たる地位を反映して輸出において原料品が八〇―八五%といふ高率を示すのみならず、輸入においても原料品は四〇―五〇%を占めて第一位にある。

南方貿易の植民地貿易としての實態は、主要商品別並びに相手國別の考察により、更に具體的に把握せられねばならない(後註四)。

(後註三) 小島清稿「世界新秩序と日本經濟の將來」(經濟建設と國防) 一九八頁以下參照、尙同論文第五章、第一節第二

款南方諸國の貿易形態とその同質性」の項は、南方貿易の實態認識に對し示唆する所多大である。

(後註四) 南方の貿易事情一般については、既に多くの論稿、資料によりわが國に紹介済みである。したがって茲では實態の分析を通じて特質の解明に役立ち得る範圍において、重點的に概瞥することとした。尙南方貿易統計については南洋協會編「南方貿易統計表」(昭和十八年刊)は、最近十箇年の趨勢を知るに好箇の資料である。本稿の統計も主として同書に據つたが、この外に東研統計叢書の「南方統計要資」上下も便利であり、又同叢書中の「數字より見たる世界と東亞」は興味ある資料である。

二、主要商品別考察

(イ) 主要輸出品への集中性

先づ輸出について、その大宗をなすものは繰返すまでもなく、特産物を含む所の農・鑛資源乃至同加工品である。その中代表的なものとして、ゴム、米、石油、錫、砂糖、植物油脂原料を南方圏の六大輸出品目として挙げることが出来る。

〔ゴム〕周知の如く、ゴムは南方圏の特有資源として最たるものである。その主産地たるマライ、東印度の兩者にて世界總生産量の八〇%近くを産出し、これに佛印、泰國、ビルマ、その他を合し、南方圏全體として實に九九%を占めたことを想起するならば、思ひ半ばに過ぐるものがあらう。それは主として農園企業生産物として栽培せられ、各地域における領内消費は僅少にして専ら歐米市場に向けられ、アメリカは最大の顧客であつた。(一九三九年度のマライ及び東印度のゴム輸出額中、アメリカ向の割合は夫々五五・〇%及び四五・三%であつた)かくてゴムはマライ、東印度をはじめ各地域の主要輸出品を構成した。マライにおいては従前より常に輸出品の

筆頭に位し(その再輸出額を差引いた純輸出額について見るも同様である)、東印度においては一九三四年來急速に擡頭して従來の第一位たる石油と覇を争ふに至り、一九三七年及び三九年には完全にこれを凌いだ。

ゴム輸出額の總輸出額に對する比率

年	マライ%	東印度%
一九三〇年	三五・七九	一四・九三
一九三五年	四三・三六	一五・七一
一九三七年	五一・九三	三一・三四
一九三八年	四五・五四	二〇・五八
一九三九年	四七・六三	二六・三五

(註) 南洋協會編「前掲統計表」一四一五頁及一六八一頁

尙佛印及び泰國については、一九三六・七年を轉機として顯著な増大を記録し、前者においては一九三七年來、玉蜀黍を凌いで第二位に上り(比率一九三七年一七・九五%、一九三八年二一・八三%)、後者においてはゴム、屑ゴム及び代用物を含めて第三位にある。(比率一九三七・三八年一三・三二%、一九三八・三九年一二・二九%)。

歐米市場向輸出品としての嘗てのゴムの意義を充分理解すると共に、其榮圈内における過剩物資として、その用途の擴充が圖られつゝある一方、將來、其榮圏外への提供物資として注目せらるべき所以である。

〔米〕世界の三大米穀輸出國たるビルマ、佛印、泰國を含む南方の輸出貿易において、米のもつ重要性は當然頗る高い。殊にそれは本國乃至は勢力國による單一耕作型開發政策の歴然たる効果と見られ、前記三國について各耕

地面積中、米作面積の占める割合は夫々、約七五%、約八五%、約九八%といはれる。

かくてその總生産額、したがつて又總輸出額中において占める米の比率は、偏倚的に絶大であり、近年においてビルマ四三・四%、佛印四〇%内外、泰國五〇%内外の高率を保持した。これら三國にとり、米作農業は正しくその全經濟の支柱をなすものであり、米穀輸出の盛衰が全經濟活動に及ぼす影響は甚大であつた。例へばビルマにおいては、由來米穀輸出額のみにて一般商品輸入總額に匹敵し、その景況如何がビルマ貿易、延いてはビルマ經濟の動向を左右する決定的要因であつた。

加之、各地域において米作農業は農園企業と對蹠的に所謂原住民農業に屬し、原住民にとつては最大の生活の本據であつた。その勞働の生産物の大量が輸出に向けられることは、これら各地域經濟の植民地的性格の一端を如實に物語るに足る。且つ輸出米生産地帯への不在地主、金融業者、集荷業者更に又精米業者としての華僑或は印度人勢力の侵潤は、複合經濟に緣由する難問題の一つであつた。原住民はその桎梏下に悩み、佛印輸出米の大部を成すサイゴン米の如き、現地原住民の犠牲においての「飢餓輸出」の一例であつたさへいはれる。

唯、前記三國からの輸出米はその仕向地に關して、他の主要輸出品と稍々趣きを異にした。即ちビルマ及び佛印米の過半が夫々印度及び佛本國並びに同屬領へ提供せられた外は、他の部分は主として支那及び南方圈内不足地域に振り分けられた。例へばタイ米の如き四〇%内外が昭南港、約二〇%が香港に送られ、一九三九—四〇年には對日輸出も約一〇%に激増した。佛印米の二〇%前後も香港及び支那へ、三・五%が夫々比島、昭南港に向けられた。ビルマ米も亦、その七—八%は嘗ての海峡植民地及びマライ聯邦に提供せられた。昭南送りの一部は、此處から東印度その他に再輸出せられた。

かくて米に關する限り南方諸地域間乃至は共榮圏地域内において例外的に相當程度の相互依存關係が樹立せられた。そしてこの事實は、共榮圏内の食糧問題の解決のみならず、共榮圏内の經濟的結合の緊密化にとつて、對策を誤たぬ限り一應この好ましき材料たり得べきものである。

〔石油〕 南方圏の石油生産量は東印度を主體とし、(年産約八百萬噸)、これにビルマ(年産百萬噸内外)及び舊英領ボルネオ(年産八十萬噸)を加えて、合計約一千萬噸程度である。その世界總生産量中に占める比率は、僅か三・五%に過ぎないが、東印度は世界第五位に位して南方圏における唯一の大量産出地であり、且つその重要な輸出品であつた。

殊に東印度石油については、これをめぐる嘗ての國際資本の角逐が指摘せられねばならない。周知の如く、それは英・蘭系のパタフセ石油會社と米國スタンダード系の蘭印コロニアル石油會社の二大資本によつて獨占的に開發、經營せられ、その下における數個の子會社により産油より精製、輸送、販賣にいたるまで壟斷されてゐた。各國の投資比率は、和蘭約四〇%、アメリカ約四〇%、イギリス約二〇%と言はれるが、事實上は英・米二國の資本的勢力の支配下にあつたと見て良い。この事は國際石油戰の熾烈さを示すと同時に、本國たる和蘭の資本的無力を指示する。

その東印度總輸出額に占める地位は、大體一九二〇年代には砂糖及びゴムに次いで第三位にあつたが、一九三〇年にゴムを凌いで第二位に上り、一九三一年には第一位に立つた。その後、一九三三—三六年の間首位を保持し、一九三七年以降はゴムへの大量需要に基き、これと一・二位を争ふことになつたが、三九年以降は相當の懸隔を以てゴムに首位を讓るに至つた。

その間、輸出数量は堅實な發展を示し、各種石油生産物合計にて一九一九年、既に約四百五十萬噸を記録し、その後若干の消長を経た後一九三五年には五百萬噸を突破し、更に一九三八年は六百萬噸を超え、翌一九三九年には、實量六百四十二萬五千噸に及んだ。

仕向地は前記二大會社の各輸出港のあるサンブー島及びビンタン島を首位(兩者合計約三〇%)として、昭南港これに次ぎ(約二五%)、これらはいづれも再輸出せられた。その他は主として濠洲、埃及、支那、比島、英國等に送られ、日本へも一九三〇—三六年の間、三一八%が供給せられた。現在並びに今後における共榮圈内、特に日本にとつての東印度石油の重要性については、敢て説くまでもないであらう。

尙生産量の八割の輸出餘力をもつビルマ石油は殆んど印度へ送られ、この點にイギリス在印東亞空軍の燃料廠としてのビルマの地位が窺はれた。舊英領ボルネオのサラワク及びブルネイの石油は、サラワク領ルトン製油所で精製せられ、その殆んどが輸出せられた。

〔錫〕 錫はゴムと共に南方特有資源の双壁と成す。世界第一位のマライ、第二位の東印度をはじめ、第四位の泰國、第八位のビルマを擁し、これに佛印を加へてその生産量合計は世界總生産量の約六〇%を占めた。したがつて又それは、國際商品として各地域の樞要なる輸出品を構成した。

とくにマライはそれ自身最大の産出地であるのみならず、東印度を除く南方各地域は素より、日本、支那、南阿等よりも錫鑛を輸入して、これを精鍊、再輸出し、優に國際錫市場に絶對的な地歩を占めてゐた。これを通じて本國イギリスの收得した利潤の大なること思ふべしである。

最近十年間におけるその輸出入状況は次表の如くであり、輸出額においてはゴムに次いで第二位を持續し、輸入

額においては米及びゴムに次いで第三位を保持したが、一九三九年には米を凌駕して第二位に上つた。

マライ錫輸出入額

年	輸出(總輸出額比率)		輸入(總輸入額比率)		純輸出
	千海峽弗	%	千海峽弗	%	
一九三〇年	一一三・七七二	(一八・四四%)	四〇・七四五	(五・六九%)	八三・〇二七
一九三五年	一一七・二九四	(二〇・七五%)	二七・六八三	(五・八二%)	八九・六一二
一九三八年	九六・三三九	(一六・六二%)	三〇・〇五八	(五・四二%)	六六・二八一
一九三九年	一五八・三二〇	(二五・一五%)	五六・三七七	(九・〇二%)	一〇一・九四三

(註) 南洋協會編、前掲統計表 一一四—一五頁

輸出の最大の仕向地はアメリカであり、總額の六〇—七〇%が供給せられた。殊に戦前におけるアメリカの買付が甚しかったといはれる。又輸入先については、戦前數箇年に亘りて、泰國が六、七〇%を占めて第一位にあり、次いでビルマが二二—一八%、佛印が六一—二%であつた。東印度は嘗ては最大輸入國として輸入額の過半を擔當してゐたが、本國への錫鑛直輸出への轉換に加へて自領内精鍊業の發達に伴ひ、一九三三年以降激減し、翌三四年からは殆んど姿を沒した。但し今次歐洲戦争の開始と共に復活し一九三九年には二五%を記録して、第二位に位した。

尙マライの錫採掘業は嘗ては大部分華僑の經營に係り、一九二二年當時採掘高の八割を占めたが、第一次歐洲大戰後、イギリス人を中心とするヨーロッパ人の近代的大經營が急速に進出し、今次戦前には採掘高の七〇%がヨーロッパ人經營、殘餘が華僑經營に逆轉したといはれる。精鍊業については海峽植民地所在のイギリス系二大製鍊所

が主體を構成した。又マライに限らず、南方錫鑛山の労働者は大部分が華僑労働者であり、屢々原住民労働者との間に摩擦を惹起した。今後の南方労働政策上、考慮せらるべき一點である。

東印度においては、錫鑛の輸出は、三大輸出品たるゴム、石油、砂糖に次いで、茶、煙草、コヱラと共に四―五位を争ふ状態にあり、一九三四年頃よりの砂糖の凋落に伴ひ、これを加へた四者にて三位を競つた。又その頃から既に指摘した如く領内精錬所の發達に伴ひ錫としても輸出せられることとなり、且つ錫鑛の仕向地はマライから和蘭本國へと急轉換した。更に一九三九年以降は、アメリカの活潑なる買漁りによつて、活況を増したと見られる。

主要仕向地は、上述せし所より推知せられる如く、一九三二年までは半分乃至過半のものが昭南港向であつたが、一九三三年を轉機として本國に轉化した。その後本國の比率は七五%内外の高率を持したが、第二次歐洲戦争の開始とアメリカの進出は、一九三九年において、本國向三四・四%、アメリカ向一七・八%の外に新たにマライの彼南向二一%といふ新情勢を展開した。

その他、泰國の錫鑛輸出は總輸出額の第二位を保ち、比率は二五―二二%程度、その殆んど全部が精錬のためマライに輸出され、その中、九七―九八・八%までが彼南向であり、殘餘の一―二%が昭南港向であつた。又その採掘業の八割までがイギリス系資本の經營に係り、したがつて採掘、精錬を通じて利益の大部分は泰國自身ではなくしてイギリスの掌中に歸した。

ビルマについては、錫輸出額中に占める錫鑛について單獨の輸出統計に接し得ないが輸出額の九九%までがマライ向であり、佛印については錫塊及錫鑛を合して二・五%程度、主要仕向地は錫塊については佛本國とアメリカ、錫鑛については殆んど一〇〇%近く昭南港へ送られた。

今後共榮圏内の最大消費國たる日本の需要増大が豫想せられるとしても、尙圈内において相當の過剰を免れ難いと思われる。その對策の樹立を要する反面、ゴムの如く容易に代用品の増産を期し難い點よりして、圏外への供給物資として活用せらるべきであらう。

〔砂糖〕 砂糖は東印度と比島における主要農産物であり、同時に主要輸出品であつた。東印度にては、昔ての強制耕作制度以來、大規模な農園企業として目覚しい發展を遂げ、前世紀末には總輸出額の五割を占めた。その後他の商品の進出によりこの比率は漸次低下を示したが、依然として暫らくは輸出品の首位を續け、一九二八年には輸出量三百萬噸といふ記録を樹立した。しかし安定せる輸出市場の缺除のため常に動搖を免れず、殊にその後における世界糖業界の不振及び從來の輸出國における自給化の進展等の事由により、一九三三・四年以降、輸出品としての優位を石油、ゴム、錫等に譲り、暫らく四―五位を低迷する状態であつたが、一九三九年には一時的に、總輸出額の一〇%強を占めて第三位に立直つた。

その仕向地は一九三〇年前後まで印度を最大の顧客として總輸出額の四〇―五〇%を供給してゐたが、印度における砂糖の自給化に伴ひ、その比率は激減して一九三六年以降、僅か三―五%に落ちた。その他は埃及、香港、セイロン、和蘭等が主なる送り先であつた。日本も亦嘗ては大量の購入國であつたが、臺灣糖業の發展に伴つて漸次後退し、その後東亞各地向再輸出のための邦商の活動が相當に續けられてゐるが、これも一九三七年を最後に殆んど影を消した。

最近における百萬噸を越える輸出餘力より推して、今後共榮圏内の需要を充たして尙且つ過剰を豫想せられる。工業原料としての利用促進の傍ら、圈内最高の反當收量を保有するといふ最適の立地原料を斟酌すれば、將來にお

いでも産糖適格地たることを失はぬであらう。

比島の糖業は一九一〇年頃より顯著な發展を辿り、砂糖生産額は農産物總産額中、米に次いで第二位を保つと共に、輸出額においては最近十年間、三〇%—六〇%を上下して常に第一位を持した。殆んど全部が對米輸出九・八乃至九・九%であり、その玖馬糖及びアメリカ甜菜糖との利害の對立が、アメリカによる獨立許容の重大な經濟的要因であつたことは、茲に記すまでもない。獨立準備期に入つた一九三五年より生産制限を實行中であつたが、共榮圏内においても島内自給を限度として、棉作への轉換が計畫、施行中である。唯、ジャワにおける糖の原料たる甘蔗が専ら零細なる蔗農自らの手になる點よりして、原住民の生活問題への考慮が不可避と見られる。南方の他の産糖地として佛印、泰國、ビルマ等がある。この内佛印は最近において大體自給力を得たが、嘗ては東印度より白糖を輸入し、又泰國とビルマは今尙輸入國であり、前者は主として東印度より、後者は印度と東印度より不足分を仰いでゐた。

〔植物性油脂原料〕南方の誇る熱帶性特産物の一であり、その代表的なものはコ、椰子製品(コブラ、椰子油)と油椰子である。とくに前者は世界生産量の七〇%を占め、東印度、比島を主産地とし、マライにも相當産出する。後者は東印度のスマトラ東岸とマライ西岸を中心地とする。いづれも各地域の主要輸出品を構成し、且つ歐米市場をその主たる販路とする。

コ、椰子の生産量は東印度が最大であるが、輸出餘力については比島が第二位であつた。即ちコブラと椰子油は、年によつて可成りの變動を免れないが、大體總輸出額の一〇—一五%前後を上下して、これにアバカ(マニラ麻)を加へた三者三つ巴の形で、砂糖に次いでの一・三位を競争し來つた。一九三八年の實績は、第一位の砂糖四三・二%に對し、第二位コブラ一〇・六%、第三位椰子油九・二%、第四位アバカ八・八%の順であつた。砂糖同様その大部分はアメリカに供給せられ、その比率は一九三八年においてコブラ六六・一%、椰子油九六・七%であつた。東印度のコブラ輸出は、總輸出額の四一・八%程度で、錫、茶、煙草等と四・五位を争ふ状態にあつたが、最近は錫輸出の増加により一九三七年に第五位、三八及三九年には茶及び煙草に越されて第七位に落ちた。仕向地はオランダ本國を第一位とし、再輸出目的の昭南港がこれに次ぎ、他はドイツ、デンマーク等を主としてヨーロッパ諸國に送られた。

しかも比島についても、東印度についてもコ、椰子の栽培は主として原住民生産に係るのであり、戦前既に稍々生産過剩の状況を未しつゝあつたが、それが原住民の必要食糧であつたことよりして、今後食糧問題の觀點よりも無視出來ない對象である。

油椰子の方は、主として農園企業として栽培せられ、この點においてコ、椰子と著しい對照を成した。それは油椰子油及び搾油原料として油椰子實のまゝ輸出せられるが、その總輸出額中に占める割合は、東印度、マライ共に左程大でなかつた。しかし南方特産の油脂原料として注目すべき輸出品であつた。

東印度の油椰子油は半分乃至過半をアメリカへ輸出し、その他オランダ、イギリス等が主なる仕向地であり、マライのそれは當然イギリスを第一位に、カナダ、印度等へ送られた。共榮圏内においては、矢張り過剩物資たるべきものであるが、その工業用途の擴充が期待せられてゐる。

以上、六大輸出品を中心に南方輸出貿易の實相を概観した。勿論これら以外に尙南方圏には數多の注目すべき輸出品が存在する。例へばマニラ麻(比島)、玉蜀黍(佛印)、煙草(比島、東印度)、茶、キニーネ(東印度)、チーク

材(ビルマ、泰國)、石炭(佛印)等はその主なるものであり、日本の立場からは更にビントラン島のボーキサイト、マライの鐵礦等も附加せられる。

しかし乍ら既述の六大品目のみよりしても、その輸出貿易の特異の様相は大體遺洩なく展示せられ、これを通じて原始生産領域としての南方經濟の概貌をも窺知するに足る。

南方貿易の特質に關しては、後述の諸考察を俟つて摘出するを妥當と考へるが、輸出貿易について何よりも特筆せらるべきは、既に明らかなる如く、東印度を稍々例外として各地域とも極く少數の商品に傾る偏倚的な集中性を示すことである。例へば一九三三・九年度の實績によれば、各地域別に次の如き結果が得られる。

各地域別主要輸出品集中度 (對輸出總額比率)

比 島(一九三三年)	砂糖(四三・三%)	コブ	椰子	油(二・二%)	アバカ(八・八%)	計	七〇・八%
佛 印(一九三三年)	米(三三・九%)	錫	蜀	黍	(一・八%)	計	七五・七%
泰 國(一九三三年)	米(四七・七%)	錫及錫鐵(五・二%)	ゴム	屑	ゴム及代用物(三・三%)	計	五五・二%
マライ(一九三三年)	ゴム(四七・六%)	錫	各種	(五・二%)		計	三三・八%
東印度(一九三三年)	ゴム(三・四%)	石油生産物(二〇・八%)	砂		糖(一〇・三%)	計	五五・五%
ビルマ(一九三三年)	米及粗(四四・三%)	鐵	油(三・七%)			計	六〇・〇%

(註) 南洋協會編、前掲統計表中より抽出、但しビルマのみは東亞研究所編「南方統計要覽」上巻二八一頁より引用。
(ロ) 輸入品をめぐる列國の角逐

輸入貿易については、南方諸地域を通じての低度の工業發展段階が全面的に表現せられ、その大部分が各種工業

製品であつた。しかし各地域とも輸出貿易におけるが如き少數の商品に對する高度の集中性は見當らず、品目は頗る多種類に亘り、比率も概して分散的である。従來輸入の大宗をなした紡織品類ですら總輸入額中の比率は八・大體一五%内外より二〇%程度であつた。但し近年において輕・雜工業製品の漸減に對して重・化學工業製品の増大傾向が看取せられ、そこに徐々々工業化の進行を讀み取ることが出来る。

一九三三・九年度の統計に基づき、各地域別に、總輸入額中五%前後以上を占めるものを、主要輸入品と見做して、その一端を例證すれば次表の如くである。

比 島(一九三三年)	鐵鋼及同製品(二七・三%)	綿	布(三〇・八%)	綿	製	品(五・七%)	紙	卷	燥	草(五・二%)
佛 印(一九三三年)	綿	布(三三・六%)	機	械	及	器	具(六・四%)	絹	布	帛(五・三%)
泰國(一九三三年)	綿織製品(除サロン)(四・五%)	金	屬	製	品(九・九%)	機	械	(五・九%)		
マライ(一九三三年)	錫	鐵	石	及	コ	ン	セ	ン	ト	レ
東印度(一九三三年)	綿織物(含サロン)(一・五%)	機	械	及	器	具(一〇・三%)	鐵	鋼	及	同
ビルマ(一九三三年)	織維品(三・三%)	食	料	品	・	野	菜	・	糧	草(三・六%)
		機	械	器	具	及	車	輛(二〇・四%)	卑	金
		屬	及	同	製	品(九・四%)	以下	略		

(註) 南洋協會編、前掲統計表中より抽出

概括して紡織品類が依然として重要な地位を占め、これに重工業製品が追隨しつつあることが理解せられたであらう。マライのみは、仲繼貿易地たる役割を明確に反映して、ゴム、錫は輸出入共に一・二位にあつた。米もガソリンも再輸出せられるが故に、純輸入品としては矢張り各種綿反物が首位を占めた。その順位は第六位、比率は三%内外である。

別の資料によりその類別比を見るも、大體同様の事情が認められる。

南方各地域の輸入品類別別比率

	飲食料品	綿織品	雑工業品	重・化学工業品	其他
比島(一九四〇年)	二一・三%	一九・二%	一三・八%	四四・三%	一・四%
佛印(一九三九年)	一一・八%	三一・八%	九・四%	三九・一%	六・九%
泰國(一九三八年)	一四・八%	三一・六%	六・九%	三九・一%	七・八%
マライ(一九四〇年)	二一・六%	六・四%	六・六%	二二・八%	四二・六%
東印度(一九四〇年)	一五・〇%	二七・一%	一一・七%	四六・二%	〇%
ビルマ(一九四〇年)	二二・二%	三三・七%	一〇・〇%	二九・五%	四・六%

(註) 佐藤弘編「南方共榮圏の全貌」六五八頁

重・化学工業製品の一層の高率は、歐洲戦争の波及に伴ふ軍需資材の輸入急増を推知せしめるに足るが、東印度及び比島については、従来より南方圏内において比較的工業化の進行してゐた證左でもある。「其他」の項目におけるマライの例外的な高率は、繰返すまでもなくゴム、錫を含む再輸出向の原料品の大なる比重に基くものである。又食糧の不足地域において飲食料品の比較的大なることは當然であるが、各地域共その比率の意外に高いことは、主食物以外のものを相當程度輸入に依存した結果である。

かくの如き分散的な輸入貿易に關しては、輸出貿易について見た如く、數個の代表的な品目を中心に特質の解明を期することは困難であるが、少くとも紡織品類の示す持続的な重要性、並びに最近における重・化学工業製品の

漸増傾向の裡から、世界工業製品の販賣市場としての意義を明らかにすることが必要である。換言すれば、これを通じてこの植民地市場をめぐる列國の販路獲得戦の實相を把握すべきである。

したがつて問題の焦點は、これら工業製品の仕出國別比重に置かれる。植民地市場の常として、各地域に對する各本國乃至は同屬領(その好例はビルマに對する印度)の勢力の優勢なることは當然であつた。しかし従来南方圏については、第三國の活動も可成り活潑であつた。とくに良質廉價な紡織品を中心に輕・雜工業製品における日本、並びに化学製品、金屬製品機械類等を主軸に重・化学工業製品におけるドイツの進出が顯著であつた。

かくて各植民本國(就中、工業輸出餘力豊かな英・米)に、日・獨兩國を加えて、南方圏は文字通り列國の爭奪市場であつた。とり分け本國工業力の脆弱な東印度及び南方圏唯一の獨立國たる泰國に對して、競争は最も激烈であつた。以下、この兩國並びに本國への依存性最も大であつた比島を例にとり、若干の輸入工業製品に關し、この間の事情を實證しよう。

東印度紡織品輸入額仕出國別比率

年度	國名					其他
	日本	和關	英國	其他	總計	
一九三〇年	三九%	二八%	二〇%	一六%	三三%	三三%
一九三五年	三九%	二八%	二〇%	一六%	三三%	三三%
一九三八年	四六%	四九%	一〇%	七%	三三%	三三%
一九三九年	五〇%	三二%	九%	八%	三三%	三三%

(註) 南洋協會編、前掲統計表二〇八—二二二頁

南方貿易の實態と特質

泰國紡織品輸入額仕出國別比率

年度	紡織製品(除サロン)					糸					
	日本	香港	昭南港	英國	其他	印度	昭南港	英國	日本	香港	其他
一九三〇年	五・五%	三・四%	八・七%	三・〇%	三・四%	八・六%	六・〇%	一・七%	一・七%	五・八%	七・九%
一九三五一年	三・九%	二・二%	三・七%	五・三%	六・九%	三・七%	三・三%	一・六%	三・七%	三・〇%	七・四%
一九三七年	七・三%	八・二%	九・五%	四・〇%	八・〇%	三・七%	二・三%	一・五%	二・七%	六・三%	四・〇%
一九三八年	五・八%	二・五%	七・八%	五・〇%	一・四%	三・四%	三・八%	二・〇%	九・四%	五・三%	九・二%

(註) 南洋協會編、前掲統計表 八八—九一頁

比島紡織品輸入額仕出國別比率

年度	綿					製				
	米國	日本	英國	其他	米國	日本	支那	英國	其他	
一九三〇年	五・五%	三・八%	二・九%	九・八%	三・七%	三・五%	七・三%	八・〇%	九・六%	
一九三五年	四・六%	三・七%	三・七%	四・三%	三・七%	三・六%	八・八%	五・三%	八・六%	
一九三七年	四・五%	三・五%	四・六%	一・五%	四・三%	四・六%	四・三%	四・八%	六・〇%	
一九三八年	六・七%	一・九%	四・〇%	七・三%	五・六%	三・七%	四・五%	四・三%	七・九%	

(註) 南洋協會編、前掲統計表二〇—二二頁

以上まづ紡織品について、各本國に加へて日・英の相刺が明白に看取せられる。一九三〇年より三五年に亘る間の日本の躍進は、日本紡織品工業の營々たる海外進出——南方市場開拓の努力の賜であり、その後の頽勢は當時よ

りの世界經濟の基調をなした經濟的國家主義の傳播、就中、各本國によるブロック經濟形成運動の進展とこれに基づく日貨排斥の結果であつた。これに反比例して各本國の勢力が急速に再進出したことは當然である。

同様の趨勢は、他の輕・雜工業品に關しても指摘せられる所であり、且つその他の地域についても窺はれた。獨立國としての泰國においては、稍々趣を異にするかの觀はあつたが、此處においてもイギリス系勢力の根強い擴張に注意しなければならぬ。

唯々輸入貿易においては、紡織品を中心とする日本の地位は、可成りに高かつたことが特筆されるべきである。それは上述の如く、最近の各本國の排他的政策を主因として、大なる抑壓を蒙りつゝあつた。大東亞戰爭の遂行は、一應この壓迫を完全に排除したといへ、今度は戰爭下における急速な日本工業再編成の要請並びに今後における日本工業の必然的進路との絡み合ひにおいて、新たな問題が提起されつゝある(日本の重工業化に伴ふ紡織工業殘置範圍の問題)。加之、前掲統計表に充分には示されてゐないが、印度及び支那における輕工業の擡頭、更には南方各地域自體における工業化の漸進等を考慮に入れる時、そこには多分に將來における問題の複雑性(大東亞國土計畫に基づく共榮圈内における産業配置をめぐる諸問題)が豫示せられてゐる。この事は以下に掲げる南方重・化學工業製品の輸入概況を通じて、亦、裏書きされる所である。

東印度重・化學工業製品輸入額仕出國別比率

年度	機械及器具					化學製品(肥料・染料・塗料・藥品等を除く)						
	米國	和蘭	獨逸	英國	日本	和蘭	米國	獨逸	佛國	瑞典	日本	其他
一九三〇年	二〇・三%	三・七%	三・一%	一〇・三%	一・三%	一五・一%	五・五%	二・七%	一・〇%	三・三%	五・四%	三・八%

南方貿易の實態と特質

南方貿易の實態と特質

六〇 (四九八)

一九三五年	三三・三〇	三三・五	一〇・〇	五・六	三・六	二七・八	二四・四	二五・六	二七	二一・一	二九・八
一九三八年	一九・九	三三・三	三三・四	八・四	三・一	一九・九	三三・三	三三・五	二二・九	二七	八・九
一九三七年	三〇・二	三三・四	三〇・二	八・八	三・六	二〇・六	四〇・五	五七	八・四	七・八	六・四

(註) 南洋協會編、前掲統計表 二〇—二二頁及二五六一—二五九頁

泰國重・化學工業製品輸入額仕出國外比率

年度	機				化學製品					
	彼南	日本	英國	昭南港	獨逸	英國	昭南港	香港	日本	其他
一九三一—二二年	五・六%	二〇%	二九・九%	三三%	一九・六%	三三・三%	八・八%	四・四%	六・九%	三〇・八%
一九三五—一六年	三〇・九	二二・三	三三・五	一七・一	七・四	三・一	一五・八	三・六	三・四	一四・七
一九三七—八年	二七・〇	四三・一	一六・〇	九・九	三三・〇	二二・二	二九・六	二六・八	二九・九	八・二
一九三八—九年	三・七	二五・五	一三・四	二一・八	一〇・三	八・三	一九・〇	二四・二	二〇・〇	九・四

(註) 南洋協會編、前掲統計表 八八—八九頁及九八—九九頁

比島重・化學工業製品輸入額仕出國外比率

年度	鐵鋼及同製品			藥品及染料		
	米國	獨逸	日本	米國	獨逸	日本
一九三〇年	七七・四%	八・七%	二・五%	六九・三%	八・〇%	六・四%
一九三五—五年	七六・八	七・四	五・五	六六・九	八・二	四・六
一九三七—七年	七二・八	八・五	八・一	六五・八	七・三	六・八

一九三八年 七九・五 六・九 四・五 九・一 七〇・四 七・九 四・一 一七・六

(註) 南洋協會編、前掲統計表 二〇—二二頁及二二—二三頁

前掲表においては分類基準の統一を缺いたため、嚴密な意味においてはの比較乃至綜合は困難である。又頗る多岐に亘る輸入重・化學工業製品中より、その一端を例證したに過ぎないから、これを以て充分に全貌を代表し盡せるとは言ひ難い。

しかも尙その概貌を推すことは不可能ではない。東印度及び泰國については、前者における和蘭本國の勢力を暫らく除外して考へるならば、この部門における英・米・獨三者の角逐の様相が可成り明白に看取せられる。とくに泰國に關しては、仲繼貿易を経由のイギリスへの高度の依存性をも認めることが出来る。比島の場合は本國勢力の壓倒的なることを立證する好例である。

南方全地域を通じて、この部門におけるドイツの勢力と最近におけるアメリカの二層の躍進が注目せられる。殊にドイツは一九三五・六年を中心に、前記品目以外に化學藥品、金屬製品等において顯著な進出を遂げてをり、重・化學工業製品全般に亘り、アメリカと最も對立を深めつゝあつたと見られる。

これに對しこの部門における日本の地位は、少數の例を除いて概して低調であつた。それは勿論戦前における日本重工業の未成熟に基くものであつたが、上述の如き南方輸入貿易の動向より推して、今後慎重な對策を要すべき事態に逢着しつゝあると言はなくてはならない。

かくして南方輸入貿易の實情に關し、輕・雜工業製品における日・英・重・化學工業製品における獨・英・米の對立競争を中軸とし、更にオランダ、フランス等の他の植民本國の勢力が参加することによつて、列國の利害錯綜

南方貿易の實態と特質

六一 (四九九)

せる販賣市場であつたことが理解せられたであらう。それだけに販路としての南方市場は頗る安定性に乏しく、輸入品目の構成・順位において變動甚しく、又仕出に關しても恒久性を缺いた。共榮圈内一員としての誕生に際しては、これらの脆弱點の拭去を計り、この面においても有機的結合の實を擧げることが望まれる。

三、相手國別考察

以上の主要輸出入品別考察により、植民地貿易としての南方貿易の實態は略々明らかとせられ、そこから既に多くの特質を抽出することが可能であらう。前に一部の商品、殊に輸入品目に關しては、稍々詳細に觸れた所であるが、更に各地域の輸出入貿易夫々の全般につき、その相手國別考察を深めるならば、これらの點は一層適確に把握せられる。

それは容易に推定せられる如く、主として本國依存性に係る問題であるが、前に各個商品について指摘した様相が、こゝでは補足強化された形において指示せられる。

原則的に見て、植民地の輸出入貿易共に、各本國の占める地位の絶對的に大なることは通則である。しかしこれとても當該本國の政治力乃至經濟力、そして又植民地統治方針、就中産業開發方策の志向によつて、可成りの變貌を呈し得る。南方圏の如く、國際的諸勢力の複雑に介入せる所では、自からこの環境に應じて、地域別に相當の特徵ある態勢が採られざるを得なかつた。

屢々好んで引用せられる如く、南方圏において、最高度の本國依存性を示したのは、比島である。過去十年間(一九三〇—一九三九)年を通じ、その比率は輸出額において最低七六・〇%(一九三九年)——最高八六・七%(一九三二年)の高率を持ち、輸入額においても五八・一%(一九三七年)——六八・〇%(一九三九年)の間であつた。それは

當然第二位國以下との間に著しい懸隔を示した。前記期間に日本は輸出において大體第二位を占め、輸入については常に第二位を保つた。しかもその比率が輸出入共に最高を示した一九三七年においてすら、輸出額の六・六%、輸入額の一四・八%であつたことを知るならば、如何にアメリカの獨占的地位が牢固たるものであるか、知られよう。他面比島は他の南方諸地域との關聯を極めて薄くこの點においても代表的存在であつた。外の諸地域については、本國勢力のかゝる高率は到底見出し得ない所であり、且つ夫々の特殊事情が認められる。以下地域別に最近の順位により第五位までを取り、その實勢を顧みよう。

佛印輸出入額主要國別比率

年 度	輸 出				輸 入					
	佛國	香港	昭南港	米國	日本	佛國	香港	支那	米國	東印度
一九三〇年	三三・七	二五・四	二二・七	〇・四	五・三	五五・〇	二〇・四	二・一	五・五	六・二
一九三五年	三三・三	二七・〇	二九	四・三	四・三	五五・五	八・八	七・八	三・三	六・〇
一九三七年	四一・一	一七・四	七・六	六・九	四・三	五三・三	八・七	七・三	三・三	四・四
一九三八年	四三・三	九・九	九・七	八・八	三・一	五三・〇	七・五	・	四・四	三・三

(註) 南洋協會編、前掲統計表 四〇—四三頁

佛印は比島に次いで本國依存率の高い地域であり、殊に輸入において顯著である。これは本國が佛印を本國各種工業製品の重要な販路として確保してゐた證據であるが、輸出においても近年本國は米はじめ諸物質の買付に積極的な意欲を強めつゝあつた。

佛印は又香港、並びに昭南港を通じ、可成りの部分を仲繼貿易に依託する。例へば代表輸出品たる米の二〇%程度は、この仲繼貿易を通じて圈内不足地域に供給せられ、又錫鑛の殆んど全部が昭南港へ送られ、精鍊の上再輸出せられた。

泰國輸出入額主要國別比率

年度	輸出				輸入			
	マライ	米	國	香港(除英領)	獨逸	西印度	獨逸	マライ
一九三一年	四〇・二%	〇・三%	三六・六%	三・八%	二・六%	二七・七%	七・八%	二八・八%
一九三五年	三九・九%	〇・一%	七〇・〇%	七・四%	〇・七%	三・八%	三三・八%	二一・六%
一九三七年	六・五%	〇・七%	三三・五%	二・六%	一・六%	七・三%	一九・八%	二二・五%
一九三八年	六・七%	〇・七%	三三・五%	二・六%	一・六%	七・三%	一九・八%	二二・五%
一九三九年	六・七%	〇・七%	三三・五%	二・六%	一・六%	七・三%	一九・八%	二二・五%

(註) 南洋協會編、前掲統計表 七二—七五頁

泰國は政治的には獨立國たる面目を保持し乍ら、從來經濟上にはイギリス勢力の浸潤が著しかった。貿易も亦これを反映して、主としてマライ(昭南港及び彼南)及び香港を通じての對英依存度が高かつた。

しかし乍ら一九三五・六年以降の國際經濟の梗塞化傾向に際し、少くとも獨立國たることは、他の植民地に比較すれば第三國の進出に對し障礙の少い事由たり得た。輸出における最近のアメリカの躍進、輸入における日本の第二位は、その一例である。ドイツも亦輸出において相當の進出を収めたのみならず、特殊の商品(金屬製品、電氣材料、化學製品、藥材等)の輸入について顯著な擡頭を示しつつあつた。

マライ輸出入額主要國別比率

年度	輸出				輸入			
	米	國	英	日本	佛	東印度	東印度	泰
一九三〇年	三六・八%	二・八%	六・三%	四・〇%	一〇・五%	三三・七%	二二・〇%	二二・七%
一九三五年	三六・七%	二・六%	九・一%	五・二%	六・四%	三三・六%	二四・三%	一五・〇%
一九三八年	三九・八%	一・四%	九・三%	七・五%	七・〇%	二七・四%	二五・八%	一八・四%
一九三九年	四〇・〇%	一・八%	八・六%	五・七%	五・五%	三三・二%	二六・九%	一四・五%

(註) 南洋協會編、前掲統計表 一二二—一二五頁

マライの相手國別貿易は、一言にして言へば南方圈内の仲繼貿易地としての役割を端的に表示してゐる。とくに東印度生産物の再輸出にとつて重要な通路であつた。これに次ぐ泰國の地位も、同じく再輸出目的のための米、錫、ゴム、チーク材等の輸入に基くものである。サラワクの場合は専ら石油生産物の仲繼に依據する。その他、比島を除き佛印もビルマも三%内外の比率を占めて同様な關聯の下にあつた。

輸出におけるアメリカの高位は、主としてゴム及び錫への大量需要に基くことは繰返すまでもない。一九三九年におけるその躍進は、明らかに開戦に備へての買付の結果であつた。又日本の第三位に關しては同じくゴム、錫、ガソリン等の再輸出品への需要の外に、皆てマライ鐵鑛の殆んど一〇〇%(一九三五年九九・九七%、一九三六年九九・九五%)の購入國であつたことを想起すべきであらう。

しかもかかる仲繼貿易地としての性格の裏に、本國たるイギリスの根強い勢力が横たはつたに外ならず、實質的

には植民地としての地位から聊かも離れるものではなかつた。

東印度輸出入額主要國別比率

年度	輸出					輸入				
	米國	昭南港	和蘭	滿洲	英國	和蘭	日本	米國	獨逸	昭南港
一九三〇年	三・三%	三・三%	一五・四%	二・五%	八三・三%	一八・九%	二・六%	一〇・〇%	一〇・〇%	一〇・六%
一九三五年	一四・三%	一五・〇%	三・五%	三・九%	六九・九%	四・四%	三・八%	六・九%	八・一%	一〇・八%
一九三八年	三三・六%	二六・六%	三〇・四%	四・三%	五・三%	三三・二%	一五・〇%	三三・六%	一〇・三%	七・六%
一九三九年	一九・七%	一六・七%	四・六%	四・六%	三・七%	一八・三%	三・六%	八・八%	七・三%	

(註) 南洋協會編、前掲統計表 一八〇—一八三頁

既に指摘した如く、富源豊かにして、經濟的發展程度の比較的高いジャワを含む東印度の貿易は最も多彩であつたが、殊にその相手國別事情については、オランダ本國をめぐる國際環境或は本國の經濟力を反映して、變動に富むものであつた。

前掲表において先づ注目せられるのは本國の地位の不安定なことである。それは一九三九年において輸出の第三位、輸入の第一位にあるとはいへ、過去において可成りの變轉を更れなかつた。就中、輸出におけるアメリカの最近の躍進、輸入における一九三三—三七年に亘る日本の優位等は、その主なる根據であつた。前者はいふまでもなく、ゴム、錫、油椰子油等に對するアメリカの活潑な需要を現はし、後者については當時における日本綿織品の目覺しい進出が認められる。

又とくに輸出における昭南港の管での高位の保持は、此處でも同地經由のためのゴム、錫(但し一九三三年まで)、及び石油生産物等を多量に送り出すからである。

尙同じ資料に基づき、一九二九—三九年に亘る輸入額總計の國別比率を掲ぐれば、順位に若干の異同が見出され、この期間内における各國の勢力が總括的に比較されて興味深い。

輸出	順位				
	一 位	二 位	三 位	四 位	五 位
和蘭(一八・二九%)	昭南港(一八・二五%)	米國(一三・九七%)	英國(七・二二%)	印度(五・六九%)	
日本(一八・五二%)	和蘭(一八・二二%)	米國(九・九六%)	昭南港(九・九〇%)	獨逸(九・〇五%)	

即ち本國たるオランダは流石に輸出の第一位、輸入の第二位を占めるが、その比率は二〇%未滿に止まる。輸入の首位を扼する日本(輸出については第六位、四・〇八%)、輸出の第三位と輸入の第四位を抑へる昭南港、輸出入共に第三位にあるアメリカ、更に英・獨勢力の介在等によつて、東印度の地が列國の激烈な原料、販路争奪戰の對象地であつた實情が判然とする。

最後にビルマについては、周知の如く同地域は一九三七年四月一日實施(一九三五年八月制定)のビルマ統治法に基づき、はじめて印度の一知事洲たる地位より脱して、總督政治の下に準自治領的資格を賦與せられた。したがつてビルマ貿易は嚴密には同年以降について問題とさるべきであるが、素々印・緬分離の斷行そのものが、イギリスの高等政策——分割統治政策の政略的手段でしかなかつた限り、貿易の面においても何等の新味・發展は見出されなかつた。

即ち舊態の依然たる繼續に止まり、その相手國については、當然印度を中心に七・八割以上までがイギリス帝國

南方貿易の實態と特質

依存であつた。

年 度	輸出				輸入						
	印度	英本國	海峽植民地	セイロン	其他英帝國	合計	印度	英本國	海峽植民地	其他英帝國	合計
一九三〇—三一年	四・二%	九・三%	七・〇%	七・〇%	五・一%	三三・三%	四・九%	三・七%	二・七%	二・八%	一三・七%
一九三五—三六年	三・〇%	一〇・六%	四・三%	五・三%	三・八%	三三・〇%	四・八%	三・六%	三・二%	一・九%	一五・五%
一九三八—三九年	四・四%	一五・七%	五・七%	五・六%	四・七%	三三・〇%	四・八%	一八・八%	三・一%	二・六%	二六・四%
一九三九—四〇年	六・〇%	一三・三%	四・六%	五・五%	四・三%	三三・六%	四・四%	一七・一%	三・六%	三・四%	二七・五%

(註) 南洋協會編、前掲統計表 二五六—二五九頁

直接本國への依存率は左程高くないとはいへ、右の實績は植民地的性格を明白に指示するものである。その反面においてイギリス帝國以外の第三國貿易が低調なことは勿論であり、唯僅かに輸出における日本及びドイツ（共に總輸出額の一一・六%を上下す）輸入における日本（總輸入額の七一・二%程度）、アメリカ（三一・六%）及びドイツ（一一・三%）等が擧げられるのみである。

上述の各地域別に見た相手國別貿易概況から、各地域夫々の特徴ある様相と共に、全地域を通ずる特質の幾つかを一層明確に認定することが可能であらう。その總括は後章に譲るとして、最も注目すべき現象として、既に一言した本國依存性の問題の外に、南方圏内相互關係稀薄性の問題がある。この事は各地域が概して同質的な經濟構造をもつ必然の結果であるが、それは共榮圏内の結合緊密化の要請に對して、一つの課題を投げかける。かゝる觀點

から、南方貿易の共榮圏内・外に對する從來の關聯を、より包括的に比較考量することが望まれる。いまこの點の解明に資する最近の概略的數字を引用すれば、次の如くである。

國 名	米英蘭加		英帝國		東亞圏		同上印洋を含む		日 本
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
比 島 1939	八七	七四	六四	一四	一七	九	六五	本	
佛 印 1939	一七	八七	一九	三三	二八	三三	四二	三三	二五
泰 國 1938	二一	二五	五七	七三	六〇	七三	六七	七三	一六
マラ イ 1440	一七	一九	二六	二九	七	四	七	〇	二九
東 印 庇 1940	四四	四五	二二	二八	二二	二八	三	四	一八
ヒルマ 1939	一五	二五	七八	八八	一五	二	六	七	八

備考 ×印は日本を除く、日本の數字は一九三九年度分
 (註) 佐藤弘編「南方共榮圏の全貌」六五四頁より引用

この統計表において佛印・泰國及び東印度についての東亞圏の比率は、豫想外に高き觀がある。蓋しそれは昭南港向を主軸とする仲繼貿易品額を含むからである。しかるにその過半は既に明らかなる如く、主として米英向の再輸出品なるが故に、そのための比率夫々佛印一〇%、泰國五五%、東印度二二%を除外して考へるならば、東亞圏

南方貿易の實態と特質

の地位は遙かに低いものとなる。そして逆に米英の比率は更に上昇する。又別の資料によれば、一九三七年年度の南方各地域貿易額合計の相手地域別比率に關し次の結果が得られる。(單位億圓、括弧内比率)

	東亞圏(%)	南方圏(%)	印・諒(%)	其他(%)	世界計(%)
輸 出	四・八(九)	八・一(二五)	六・一(二二)	三五・六(六五)	五四・六(一〇〇)
輸 入	六・二(一八)	一〇・〇(三〇)	二・九(九)	一四・八(四三)	三四・〇(一〇〇)
差 引	(一)一・五	(一)一・九	三・一	二〇・九	二〇・六

(備考) 東亞圏は日・滿・支・香港を含み、印・諒にはセイロン、新西蘭を含む

(註) 橋本秀一稿「南方地域の貿易事情」(東洋文化研究所紀要第一冊) 二二二頁

前掲の二表に示される如く、南方貿易は、主として共榮圏以外の地域、それもとくに英・米を中心とする歐米市場に深き繋りを有した。それは無論各本國勢力の浸潤を根幹とするものであつたが、殊に輸出における高率は、ゴム、錫等の特有資源を中心に原料領域としての重要性を裏書きしつゝ、これをめぐる歐米諸國の激しい競争と收奪の經過を推知せしめるに足る。

これに反し、共榮圏への實質的な依存程度が一割内外に過ぎないことは、充分反省されなくてはならない。唯、輸入においては、日本を第一として多少とも密接な關聯の見られることは、將來に向つての喜ぶべき地盤の一たるを失はない。更に南方圏相互の關聯も、誠に稀薄である。仲繼貿易の實態に對する再検討が望まれると共に共榮圏建設途上に横はる主要な問題たることを豫知せしめずには措かない。

第三項 南方貿易の特質

前項までの叙述により、戦前における南方貿易の實態が具體的に解明せられ、その特異の様相が略々明らかになつたと思ふ。これについては隨所に觸れた所であるが、終りにその總括を試みることにし度い。

既に明らかなる如く、南方貿易は根本的には南方經濟の濃度の植民地性を基底として構成せられたものである。したがつてその特質も亦、この事實を根幹として抽出せられる。一言にしていへば、それは所謂植民地貿易としての定型に則するものである。かくして農・鑛資源を中心とする原始生産物の輸出、各種工業製品の輸入といふ貿易形態を採り、且つ概して巨額の輸出超過を示すを通例とした。しかもこの出超の利益が、過大な貿易外支拂によつて屢々相殺せられることも、植民地貿易特有の現象である。更に又各地域の各本國に對する高度の依存性も、程度の差こそあれ等しと認められる所であつた。

以上は植民地貿易一般に附隨する特質であるが、更に南方圏に特有なものとして、先づ主要輸出品に對する過度の集中性を擧げなくてはならない。ゴム・錫を代表とし、その他熱帯性特産物を含めて、その占める比率は絶大である。これらが有数の國際的商品である點よりして、世界における注目すべき原料領域たることが認識せられ、これらの獲得をめぐる列國の激しい競争の根柢が理解せられる。戦前の傾向において、とくにアメリカの躍進が目覺しかつたことは、既述の如くである。

加ふるに、これら主要輸出品は、當然農園企業生産物を主體とするが、それに限らず多くの原住民農業の生産物をも包含することに注意を要する。こゝに英・米等による植民地開發の恣意性と強力な收奪の過程が明白に看取せられる。

輸出品目に對比して輸入品目が分散的であることは、植民地貿易一般の通例でもあるが、南方圏の如く凡ゆる工業製品を輸入に俟つ事實は、工業發展程度の極めて低い證左である。この事からしてわれわれは各本國による徹底的な反工業化政策の効果と共に、列國による販路獲得競争の對象地としての南方圏の地位を認定し得る。紡織品類における日・英の對立、重・化學工業製品における米・英・獨の鼎立の状況を深く心に留むべき所以である。

以上の考察と關聯して、南方貿易における東印度及びマライ兩地域の優位性が擧げられる。南方貿易總額中に示される兩地域の高率は、これを雄辯に物語る。南方貿易の爭覇戦は實はこれら兩地域を中心に展開されたともいへる。この場合、東印度はその豊かな資源に加へてオランダ本國の政治的・經濟的非力が列國進出への根據を與へ、同様に小規模乍ら泰國も亦、獨立國たることが却つて列國の自由なる競争の的たらしめたと考へられる。

これに對し、マライについてはその仲繼貿易地としての役割が特筆せらるべきである。これを通じての仲繼貿易額は著大であり、とくにゴム・錫はじめ特産物の世界市場向輸出にとつては、一大關門たる地位にあつた。東印度はこれに依據する所最も多かつたが、佛印、泰國、ビルマ等も夫々相當程度を依存した。

マライ仲繼貿易の大宗をなすものは、繰返すまでもなく再輸出としての歐米向原料品であつたが、南方相互間の仲繼貿易にとつても、マライの占める地位は重要であつた。一九三七年の實績において、南方圏内相互貿易總額中、輸出の九四%、輸入の七四%までがマライを相手とするものであつたといはれる。

かくしてマライにおける仲繼貿易港たる昭南港と彼南に、南支の香港を加へ、南方貿易の仲繼貿易依存性の大なることは、明らかにその特質の一つを形成した。これら仲繼貿易の咽喉を扼するイギリスの勢力の深度、これによる現實的利益の莫大なることは想像に餘りある。

かかる事情の下にあつて、南方貿易は當然大部分を歐米市場就中英・米に依存し、東亞圏に對する關係に薄かつた。この事はとくに輸出において顯著であり、輸入については日本を中心に稍々見るべきものがあつた。かくて輸出における高度の對英・米依存性と輸入における日本の進出は、その一つの時徴の様相と見られた。但し輸入品目における輕・雜工業品より重・化學工業製品への轉移傾向より推して日本の進路には早くも問題が提示されつゝあつたことを附記してをかなければならない。

更に又この圈別考察に關聯して、南方相互間の聯携の稀薄性が強調せらるべきである。各本國への縦の從屬關係の強化は、當然横への連絡の設定を阻害するものであるが、殊に南方各地域がいつれも原始生産領域として同質的な經濟構造をもつ結果として、その程度は一層甚しかつた。マライを仲繼地として若干の相互貿易の存したことは事實であるが、歐米向の仲繼貿易に比すれば雲泥の相違であつた。共榮圏内における有機的結合の具體化のために慎重に考慮せらるべき點であらう。

以上稍々列記的に特質と目されるものを拾つて見たが、素より特質の抽出そのものが究極の目標ではない。序言に述べた如く、これを通じて南方圏の經濟的實力認識への手懸りを求め、更に現在より將來に連る共榮圏の總力集——有機的結合實現のための具體的指標を求めらるにある。

既に上述の分析から、われわれは現在並びに今後懸る幾多の指針なり問題なりを取上けることが出来る。試みこそこの二・三を擧げるならば、先づ現下の決戦段階に際しては、戦前の實態を一應の基礎としてその戦力寄與力の概略的査定が可能となる。そして、これを根據として必要物資の効果的な蒐集方策を講ずると共に、寄與力昂揚方策の樹立が導かれる。又將來に懸るものとしては、例へば從來の主要輸出品中、ゴム、錫等については過剩物資と

しての對策の設定が要望せられ、又輸入に關しては、依然たる紡織品類への大量需要、或は最近におけるその重。化學製品への比重の漸轉に、わが國として如何に處すべきかの問題が提出せられる。現地自活方針の適用は、明らかにこの問題も深き關聯を有するに外ならない。しかも最大の課題は、從來の高度の英・米依存性を共榮圏内に振替ふべき方策如何といふことであらう。

これが達成のためには、新しき交易理念に立脚した大東亞の交易新體制の確立を俟たねばならない。しかも茲において問題は決して交易の範圍内のみにおいて解決せられ得べきでない。大東亞の經濟全般に亘る再編成の遂行を通じ、その有機的結合過程の一環としてこそ考察せらるべきである。

かく見る時、既述の貿易面のみを實態分析からは、最早多くの示唆を期待し得なくなる。その貿易構造の基底に横はる經濟構造そのものへの解析が不可欠となり、就中南方複合經濟の本質究明にまな進まなければならぬ。本稿は唯、南方經濟の實力判定への一つの安易な手懸りとして、南方貿易の特質を論究したに過ぎないが、この目的のためのみにも、尙從來のわが國南方貿易の性格、貿易活動の背後に横はる列國投資勢力の比較、或は南方貿易における華僑の役割等に關して、綿密なる検討が必要であると思はれる。しかしこれらの諸問題はいつれも各個に嚴密なる考究を要すべき性質のものたる點に鑑み、敢て割愛して別の機會に譲ることとした。本稿の範圍内での分析が、南方經濟力判定への一材料たり得るとすれば、本稿の趣旨は略々果されたと云つて良からう。

日本 蟹 族 考

羽 原 又 吉

目 次

- 一、まへがき
- 二、蟹の分布と通觀
- 三、朝鮮蟹と沖繩蟹
- 四、南支南洋の漂海民と日本の家船
- 五、すびり日本原住民

一、まへがき

普通にアマといふは男または女が海中に潜り魚介藻類を採取して、その生活を維持する多くは半農半漁の特殊の漁民層をいふのであるが、この小文では蟹といふとき謂ゆるアマと後に述べる家船とを一括した一團を指すのである。それは兩者が本質的に區別し得られない關係にあることが本文に於て了解せらるゝであらう。尤も便宜上から蟹を以て謂ゆるアマを指す場合もあるが、それは自ら前後の關係でわかることと思ふ。たゞこゝで注意すべきことはアマといふとき漢字の蟹、蛋、白水郎、海士、海人、漁人、網人などの文字を以て文に歌に書き記したのもあるが、